



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行

コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 斎藤 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 金井 祐二

四半期報告書提出予定日 平成26年11月20日

配当支払開始予定日

TEL 027-252-1111

特定取引勘定設置の有無 無

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期 中間期	66,119	0.5	21,066	6.6	14,097	14.9
26年3月期 中間期	65,786	0.2	19,763	56.8	12,271	63.6

(注)包括利益 27年3月期中間期 32,395百万円 (33.6%) 26年3月期中間期 24,243百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期 中間期	30.33	30.29
26年3月期 中間期	26.23	26.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期 中間期	7,320,288	492,564	6.6
26年3月期	7,141,671	467,798	6.4

(参考)自己資本 27年3月期中間期 483,507百万円 26年3月期 459,372百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 4.50	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 9.50
27年3月期	円 銭 —	円 銭 4.50	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 9.50
27年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 9.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△4.9	47.31
	22,000	10.6	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	470,888,177 株	26年3月期	474,888,177 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	5,710,398 株	26年3月期	10,330,264 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	464,874,082 株	26年3月期中間期	467,880,889 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	55,243	△0.5	19,112	6.0	13,390	14.7
26年3月期中間期	55,511	△0.7	18,026	58.9	11,679	58.8

	1株当たり中間純利益
27年3月期中間期	円 銭 28.81
26年3月期中間期	24.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年3月期中間期	百万円 7,289,202	百万円 478,283	% 6.6
26年3月期	7,115,017	454,853	6.4

(参考)自己資本 27年3月期中間期 477,967百万円 26年3月期 454,610百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
通期	31,000	△2.4	20,500	12.5	円 銭 44.08

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間について、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1.	当中間決算に関する定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1)	当中間期における重要な子会社の異動	2
(2)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3.	中間連結財務諸表	
(1)	中間連結貸借対照表	4
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書	6
	中間連結包括利益計算書	7
(3)	中間連結株主資本等変動計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	10
(5)	重要な後発事象	10
4.	中間財務諸表	
(1)	中間貸借対照表	12
(2)	中間損益計算書	14
(3)	中間株主資本等変動計算書	15
(4)	継続企業の前提に関する注記	17

※ 平成27年3月期 第2四半期決算 説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、低金利の継続に伴う減益要因があつたものの、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出及び預り金融資産販売の順調な増加などから前年同期比 12 百万円減少と前年同期並の 465 億 58 百万円となりました。経費は前年同期比 82 百万円増加し 298 億 73 百万円となりました。これらの結果、コア業務純益は前年同期比 95 百万円減少し 166 億 84 百万円となりました。

有価証券関係等損益は、前期は株式売却益を計上したことなどから前年同期比 11 億 9 百万円減少し 20 百万円のマイナス計上となりました。与信費用は、取引先の業況改善などから前年同期比 24 億 99 百万円減少し 9 億 24 百万円のマイナス計上となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 10 億 86 百万円増加し 191 億 12 百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比 17 億 11 百万円増加し 133 億 90 百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は前年同期比 13 億 3 百万円増加し 210 億 66 百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比 18 億 25 百万円増加し 140 億 97 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中 1,786 億円増加し 7 兆 3,202 億円となり、負債は期中 1,538 億円増加し 6 兆 8,277 億円となりました。また、純資産は期中 247 億円増加し 4,925 億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから期中 37 億円増加し 5 兆 9,815 億円となりました。譲渡性預金は、期中 668 億円増加し 1,810 億円となりました。貸出金は、リテール貸出の増加を主因に期中 1,268 億円増加し 4 兆 6,792 億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中 706 億円増加し 2 兆 2,967 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期の通期の業績予想につきましては、平成 26 年 9 月 19 日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均

残存勤務期間に対応する「单一年数の利回り」から、退職給付の支払見込期間ごとに設定する「複数の利回り（イールドカーブ直接アプローチ）」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が83億50百万円減少し、退職給付に係る負債が4億31百万円増加し、利益剰余金が56億72百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2億28百万円増加しております。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当行は、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて「従業員持株会専用信託」（以下「ESOP信託」という。）を導入しました。これは創立80周年記念に伴う従業員の福利厚生の充実を目的とするものです。

本制度は、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ制度です。本制度では、当行が信託銀行にESOP信託を設定し、ESOP信託は、その設定後4年8か月にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め市場より取得します。その後は、ESOP信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、株式売却終了時点ではESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、ESOP信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落によりESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③信託が保有する当行株式に関する事項

- ・信託における帳簿価額（末残）

前連結会計年度	2,446百万円
---------	----------

当中間連結会計期間	2,187百万円
-----------	----------

- ・信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しております。

- ・期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数	前中間連結会計期間	5,434千株
-------	-----------	---------

	当中間連結会計期間	4,385千株
--	-----------	---------

期中平均株式数	前中間連結会計期間	5,596千株
---------	-----------	---------

	当中間連結会計期間	4,638千株
--	-----------	---------

なお、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	125,098	100,725
コールローン及び買入手形	93,730	100,823
買入金銭債権	16,393	15,213
商品有価証券	2,749	3,387
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	2,226,096	2,296,773
貸出金	4,552,403	4,679,219
外国為替	4,084	6,253
リース債権及びリース投資資産	39,389	40,258
その他資産	27,749	26,146
有形固定資産	66,867	67,415
無形固定資産	9,322	8,792
退職給付に係る資産	6,805	-
繰延税金資産	2,014	1,833
支払承諾見返	15,961	16,035
貸倒引当金	△51,996	△47,590
資産の部合計	7,141,671	7,320,288
負債の部		
預金	5,977,780	5,981,519
譲渡性預金	114,248	181,067
コールマネー及び売渡手形	60,493	95,438
債券貸借取引受入担保金	224,745	256,743
借用金	180,118	183,981
外国為替	254	205
その他負債	50,513	53,532
役員賞与引当金	58	28
退職給付に係る負債	2,515	4,789
役員退職慰労引当金	709	675
睡眠預金払戻損失引当金	1,030	1,074
ポイント引当金	140	145
偶発損失引当金	1,196	1,122
繰延税金負債	34,648	41,904
再評価に係る繰延税金負債	9,457	9,457
支払承諾	15,961	16,035
負債の部合計	6,673,872	6,827,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	289,102	293,083
自己株式	△5,312	△2,888
株主資本合計	361,583	367,987
その他有価証券評価差額金	88,916	106,567
繰延ヘッジ損益	△70	△41
土地再評価差額金	13,130	13,130
為替換算調整勘定	△126	△282
退職給付に係る調整累計額	△4,061	△3,854
その他の包括利益累計額合計	97,789	115,519
新株予約権	243	316
少數株主持分	8,183	8,740
純資産の部合計	467,798	492,564
負債及び純資産の部合計	7,141,671	7,320,288

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	65,786	66,119
資金運用収益	43,503	43,221
(うち貸出金利息)	30,662	29,975
(うち有価証券利息配当金)	12,304	12,659
役務取引等収益	8,680	9,167
その他業務収益	9,978	10,680
その他経常収益	3,622	3,048
経常費用	46,022	45,052
資金調達費用	1,708	1,729
(うち預金利息)	1,154	1,078
役務取引等費用	3,007	3,268
その他業務費用	8,623	9,009
営業経費	30,149	30,271
その他経常費用	2,533	774
経常利益	19,763	21,066
特別利益	8	–
固定資産処分益	8	–
特別損失	61	93
固定資産処分損	61	84
減損損失	–	9
税金等調整前中間純利益	19,709	20,973
法人税、住民税及び事業税	5,775	5,392
法人税等調整額	1,188	924
法人税等合計	6,963	6,316
少数株主損益調整前中間純利益	12,746	14,656
少数株主利益	474	559
中間純利益	12,271	14,097

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	12,746	14,656
その他の包括利益	11,497	17,738
その他有価証券評価差額金	11,030	17,647
繰延ヘッジ損益	△8	28
為替換算調整勘定	465	△156
退職給付に係る調整額	—	206
持分法適用会社に対する持分相当額	9	12
中間包括利益	24,243	32,395
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,767	31,828
少数株主に係る中間包括利益	475	567

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,652	29,140	273,825	△2,960	348,658
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,045		△3,045
中間純利益			12,271		12,271
自己株式の取得				△616	△616
自己株式の処分				274	274
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	9,251	△342	8,909
当中間期末残高	48,652	29,140	283,077	△3,302	357,567

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少數株主持分	純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額				
当期首残高	76,942	△64	13,665	△855	—	89,688	90	7,320	445,757
当中間期変動額									
剰余金の配当									△3,045
中間純利益									12,271
自己株式の取得									△616
自己株式の処分									274
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩									25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,038	△8	△25	465	—	11,470	152	464	12,088
当中間期変動額合計	11,038	△8	△25	465	—	11,470	152	464	20,997
当中間期末残高	87,981	△72	13,639	△389	—	101,158	243	7,785	466,755

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,652	29,140	289,102	△5,312	361,583
会計方針の変更による累積的影響額			△5,672		△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,140	283,429	△5,312	355,910
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,322		△2,322
中間純利益			14,097		14,097
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△8	320	311
自己株式の消却		△0	△2,112	2,112	
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	9,653	2,423	12,077
当中間期末残高	48,652	29,140	293,083	△2,888	367,987

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少數株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	88,916	△70	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	467,798
会計方針の変更による累積的影響額									△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,916	△70	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	462,125
当中間期変動額									
剰余金の配当									△2,322
中間純利益									14,097
自己株式の取得									△8
自己株式の処分									311
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,651	28	—	△156	206	17,730	73	557	18,360
当中間期変動額合計	17,651	28	—	△156	206	17,730	73	557	30,438
当中間期末残高	106,567	△41	13,130	△282	△3,854	115,519	316	8,740	492,564

(4) 繼続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間（自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

A 2019 年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行

平成 26 年 9 月 25 日開催の取締役会において 2019 年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換

社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成 26 年 10 月 14 日に払込が完了しております。

その概要は次のとおりであります。

(a) 社債の名称

株式会社群馬銀行 2019 年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

(b) 発行価額（払込金額）

本社債の額面金額の 100.0%（各本社債の額面金額 100,000 米ドル）

(c) 発行価格（募集価格）

本社債の額面金額の 102.5%

(d) 発行価額の総額（払込金額の総額）

2 億米ドル

(e) 社債の利率

本社債には利息は付きない。

(f) 担保・保証の有無

本社債は、担保又は保証を付きない。

(g) 社債の払込期日及び発行日

平成 26 年 10 月 14 日

(h) 償還期限等

平成 31 年 10 月 11 日（償還期限）に本社債の額面金額の 100% で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

(i) 新株予約権に関する事項

(ア) 新株予約権の総数

2,000 個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を 100,000 米ドルで除した個数の合計数

(イ) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当行普通株式（単元株式数 1,000 株）とし、その行使により当行が当行普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記（カ）記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる 1 株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(ウ) 新株予約権の割当日

平成 26 年 10 月 14 日

(イ) 新株予約権の行使期間

平成 26 年 10 月 29 日から平成 31 年 9 月 27 日まで(行使請求受付場所現地時間)

(オ) 新株予約権の行使に際して払い込むべき額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

(カ) 転換価額

6.52 米ドル (当初)

(キ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に 0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(ク) 当行が組織再編等を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

(ケ) 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする理由

本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、また、本新株予約権の価値と本社債の利率、払込金額等のその他の発行条件により当行が得られる経済的価値とを勘案して、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする。

(ジ) 調達資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金は、米ドル建の貸出金に平成 28 年 3 月末までに充当する予定である。

(エ) 上場金融商品取引所

シンガポール証券取引所

B 自己株式の取得

当行は、平成 26 年 9 月 25 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を次のとおり取得いたしました。

(ア) 取得した株式の種類 当行普通株式

(イ) 取得した株式の総数 10,000,000 株

(ウ) 株式の取得価額の総額 6,540 百万円

(エ) 取得日 平成 26 年 10 月 1 日 (約定日 平成 26 年 9 月 26 日)

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	130,386	106,030
コールローン	93,730	100,823
買入金銭債権	16,393	15,213
商品有価証券	2,749	3,387
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	2,207,441	2,277,439
貸出金	4,582,222	4,710,350
外国為替	4,084	6,253
その他資産	17,159	13,758
その他の資産	17,159	13,758
有形固定資産	64,552	65,107
無形固定資産	8,954	8,445
前払年金費用	13,044	3,877
支払承諾見返	15,961	16,035
貸倒引当金	△46,662	△42,518
資産の部合計	7,115,017	7,289,202
負債の部		
預金	5,985,253	5,986,847
譲渡性預金	114,348	181,167
コールマネー	60,493	95,438
債券貸借取引受入担保金	224,745	256,743
借用金	175,949	179,452
外国為替	254	210
その他負債	31,568	36,142
未払法人税等	5,544	4,511
リース債務	1,466	1,364
その他の負債	24,558	30,266
役員賞与引当金	58	28
退職給付引当金	2,153	2,382
役員退職慰労引当金	682	656
睡眠預金払戻損失引当金	1,030	1,074
ポイント引当金	140	145
偶発損失引当金	1,196	1,122
繰延税金負債	36,869	44,012
再評価に係る繰延税金負債	9,457	9,457
支払承諾	15,961	16,035
負債の部合計	6,660,163	6,810,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,115	29,114
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	280,229	283,503
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	236,681	239,955
圧縮記帳積立金	943	943
別途積立金	210,650	217,650
繰越利益剰余金	25,088	21,362
自己株式	△5,312	△2,888
株主資本合計	352,684	358,381
その他有価証券評価差額金	88,865	106,495
繰延ヘッジ損益	△70	△41
土地再評価差額金	13,130	13,130
評価・換算差額等合計	101,926	119,585
新株予約権	243	316
　　純資産の部合計	454,853	478,283
　　負債及び純資産の部合計	7,115,017	7,289,202

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	55,511	55,243
資金運用収益	43,567	43,274
(うち貸出金利息)	30,796	30,095
(うち有価証券利息配当金)	12,228	12,583
役務取引等収益	7,781	8,269
その他業務収益	566	774
その他経常収益	3,596	2,925
経常費用	37,485	36,131
資金調達費用	1,698	1,716
(うち預金利息)	1,153	1,079
役務取引等費用	3,316	3,605
その他業務費用	131	117
営業経費	29,847	29,927
その他経常費用	2,490	764
経常利益	18,026	19,112
特別利益	8	-
特別損失	60	92
税引前中間純利益	17,973	19,019
法人税、住民税及び事業税	5,073	4,875
法人税等調整額	1,220	752
法人税等合計	6,293	5,628
中間純利益	11,679	13,390

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
当期首残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	943	198,650	23,481	266,623	
当中間期変動額										
剩余金の配当								△3,045	△3,045	
圧縮記帳積立金の取崩						△18		18		
別途積立金の積立							12,000	△12,000		
中間純利益								11,679	11,679	
自己株式の取得										
自己株式の処分										
自己株式の消却										
土地再評価差額金の取崩								25	25	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△18	12,000	△3,322	8,659	
当中間期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	924	210,650	20,159	275,282	

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,960	341,429	76,914	△64	13,665	90,515	90	432,036
当中間期変動額								
剩余金の配当		△3,045						△3,045
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
中間純利益		11,679						11,679
自己株式の取得	△616	△616						△616
自己株式の処分	274	274						274
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩		25						25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			11,028	△8	△25	10,994	152	11,147
当中間期変動額合計	△342	8,316	11,028	△8	△25	10,994	152	19,463
当中間期末残高	△3,302	349,746	87,943	△72	13,639	101,510	243	451,500

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229
会計方針の変更による累積的影響額								△5,672	△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	19,415	274,556
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,322	△2,322
圧縮記帳積立金の取崩									
別途積立金の積立							7,000	△7,000	
中間純利益								13,390	13,390
自己株式の取得									
自己株式の処分								△8	△8
自己株式の消却			△0	△0				△2,112	△2,112
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	7,000	1,946	8,946
当中間期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	943	210,650	21,362	283,503

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853
会計方針の変更による累積的影響額		△5,672						△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,312	347,011	88,865	△70	13,130	101,926	243	449,180
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,322						△2,322
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
中間純利益		13,390						13,390
自己株式の取得	△8	△8						△8
自己株式の処分	320	311						311
自己株式の消却	2,112							
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			17,629	28	—	17,658	73	17,731
当中間期変動額合計	2,423	11,370	17,629	28	—	17,658	73	29,102
当中間期末残高	△2,888	358,381	106,495	△41	13,130	119,585	316	478,283

(4) 繼続企業の前提に関する注記

当中間会計期間（自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。